

令和 7 年度

府 中 市 補 正 予 算 書
並びに予算に関する説明書

議案第 85 号 一般会計（第 3 号）

令和7年度府中市一般会計補正予算(第3号)

令和7年度府中市の一般会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ220,700千円を追加し、歳入歳出それぞれ22,814,623千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 既定の債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。
(地方債の補正)

第4条 既定の地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和7年12月1日提出

府中市長 小野申人

第1表 島根県歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14 国庫支出金		千円 3,373,826	千円 19,684	千円 3,393,510
	1 国庫負担金	2,251,209	50,747	2,301,956
	2 国庫補助金	1,119,771	△31,063	1,088,708
15 県支出金		1,628,422	24,561	1,652,983
	1 県負担金	1,058,371	24,991	1,083,362
	2 県補助金	437,062	△430	436,632
17 寄附金		403,246	1,230	404,476
	1 寄附金	403,246	1,230	404,476
18 繰入金		203,266	189,625	392,891
	2 基金繰入金	194,050	189,625	383,675
21 市債		1,926,100	△14,400	1,911,700
	1 市債	1,926,100	△14,400	1,911,700
歳 入 合 計		22,593,923	220,700	22,814,623

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		千円 200,168	千円 605	千円 200,773
1 議会費		200,168	605	200,773
2 総務費		3,058,104	34,816	3,092,920
1 総務管理費		2,564,064	27,326	2,591,390
2 徴税費		227,525	6,050	233,575
3 戸籍住民基本台帳費		163,214	△1,936	161,278
4 選挙費		55,606	1,756	57,362
6 監査委員費		22,018	1,620	23,638
3 民生費		7,649,778	151,605	7,801,383
1 社会福祉費		4,124,613	33,535	4,158,148
2 児童福祉費		2,938,365	105,965	3,044,330
3 生活保護費		583,300	12,105	595,405
4 衛生費		3,163,873	34,188	3,198,061
1 保健衛生費		1,917,647	33,588	1,951,235
2 清掃費		1,246,226	600	1,246,826
6 農林水産業費		515,795	3,296	519,091
1 農業費		339,130	3,131	342,261
2 林業費		176,665	165	176,830
7 商工費		797,337	400	797,737
1 商工費		797,337	400	797,737
8 土木費		1,857,183	3,352	1,860,535
1 土木管理費		290,767	165	290,932
5 都市計画費		861,292	2,986	864,278
7 地籍調査費		16,903	201	17,104
10 教育費		1,949,740	△5,562	1,944,178
1 教育総務費		606,921	8,992	615,913

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 小学校費	千円 145,721	千円 8,880	千円 154,601
	3 中学校費	272,229	△40,802	231,427
	4 社会教育費	306,776	1,351	308,127
	6 学校給食費	330,535	16,017	346,552
12 公債費		2,470,044	△2,000	2,468,044
	1 公債費	2,470,044	△2,000	2,468,044
歳出合計		22,593,923	220,700	22,814,623

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
10 教育費	3 中学校費	中学校施設整備経費	千円 150,000

第3表 債務負担行為補正

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
戸籍附票システム標準化・共通化業務	令和8年度	3,036 千円
出口川湧水処理施設維持管理業務	令和8年度	21,670
河川水質検査等分析業務	令和8年度	9,727
道路維持修繕業務	令和8年度	43,000
中学校学習用端末購入費	令和8年度	48,950

(変 更)

補 正	前	
事 項	期 間	限 度 額
住民情報総合システム機器リース料	令和8年度 (令和12年度	80,584 千円

補 事 項	正 期 間	後 限 度 額
住民情報総合システム機器リース料	令和8年度 ～ 令和12年度	千円 84,825

第4表 地方債補正

(変更)

起債の目的	限度額 千円	補正前		
		起債の方法	利 率	償還の方法
観光施設整備事業	4,300	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
学校教育施設整備事業	132,900			
病院施設整備事業	157,600			

補 正 後				
起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
観光施設整備事業	11,000 千円			
学校教育施設整備事業	107,700	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内 ただし、利率見 直し方式で借り 入れる政府資金 及び地方公共団 体金融機関資金 について、利率 の見直しを行つ た後においては 当該見直し後の 利率	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により据 置期間及び償還期限を短縮し、も しくは繰上償還又は低利に借り換 えることができる。
病院施設整備事業	161,700			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	千円 3,373,826	千円 19,684	千円 3,393,510
15 県支出金	1,628,422	24,561	1,652,983
17 寄附金	403,246	1,230	404,476
18 繰入金	203,266	189,625	392,891
21 市債	1,926,100	△14,400	1,911,700
歳入合計	22,593,923	220,700	22,814,623

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	200,168	605	200,773
2 総務費	3,058,104	34,816	3,092,920
3 民生費	7,649,778	151,605	7,801,383
4 衛生費	3,163,873	34,188	3,198,061
6 農林水産業費	515,795	3,296	519,091
7 商工費	797,337	400	797,737
8 土木費	1,857,183	3,352	1,860,535
10 教育費	1,949,740	△5,562	1,944,178
12 公債費	2,470,044	△2,000	2,468,044
歳出合計	22,593,923	220,700	22,814,623

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源	一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
△3,036			37,852
75,738		686	75,181
△29,440	4,100	44	59,484
715			2,581
	6,700		△6,300
			3,352
△20,948	△25,200	500	40,086
			△2,000
23,029	△14,400	1,230	210,841

2 歳 入

1 4 款 国庫支出金	19,684千円
1 項 国庫負担金	50,747千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 民生費負担金	千円 2,233,355	千円 50,747	千円 2,284,102
計	2,251,209	50,747	2,301,956

1 4 款 国庫支出金	19,684千円
2 項 国庫補助金	△31,063千円

2 衛生費補助金	163,802	△29,010	134,792
5 教育費補助金	101,985	△20,948	81,037

節		説	明
区分	金額		
3 特別障害者手当等負担金	千円 33	・特別障害者手当等給付費負担金	千円 33
5 国民年金費負担金	730	・基礎年金事務費交付金	730
6 子どものための教育・保育給付費負担金	13,855	・子どものための教育・保育給付費負担金	13,855
29 自立支援給付費負担金	14,549	・自立支援給付費負担金	14,549
30 障害児通所給付費負担金	21,580	・障害児通所給付費負担金	21,580

12 新型コロナウイルスワクチン接種費用補助金	△29,050	・新型コロナウイルスワクチン接種費用補助金	△29,050
13 妊婦のための支援給付事業費補助金	40	・妊娠のための支援給付事業費補助金	40
4 国宝重要文化財等保存整備費補助金	△512	・国宝重要文化財等保存整備費補助金	△512

1 4 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

19,684千円
△31,063千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
8 総務費補助金	561,764	18,895	580,659
計	1,119,771	△31,063	1,088,708

1 5 款 県支出金

1 項 県負担金

24,561千円
24,991千円

1 民生費負担金	941,099	24,991	966,090
計	1,058,371	24,991	1,083,362

1 5 款 県支出金

2 項 県補助金

24,561千円
△430千円

3 衛生費補助金	23,978	△430	23,548
----------	--------	------	--------

節		説	明
区分	金額		
17 学校施設環境改善交付金	千円 △20,436	・学校施設環境改善交付金	千円 △20,436
38 地方創生臨時交付金	21,216	・地方創生臨時交付金	21,216
40 デジタル基盤改革支援補助金	△2,321	・デジタル基盤改革支援補助金	△2,321

2 子どものための教育・保育給付費負担金	6,927	・子どものための教育・保育給付費負担金	6,927
25 自立支援給付費負担金	7,274	・自立支援給付費負担金	7,274
26 障害児通所給付費負担金	10,790	・障害児通所給付費負担金	10,790

5 公衆浴場設備改善補助金	△450	・公衆浴場設備改善補助金	△450
---------------	------	--------------	------

14款 国庫支出金 15款 県支出金

15款 県支出金 24,561千円
 2項 県補助金 △430千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
計	437,062	△430	436,632

17款 寄附金 1,230千円
 1項 寄附金 1,230千円

2 指定寄附金	364,050	1,230	365,280
計	403,246	1,230	404,476

18款 繰入金 189,625千円
 2項 基金繰入金 189,625千円

1 財政調整基金繰入金	0	189,625	189,625
計	194,050	189,625	383,675

21款 市債 △14,400千円
 1項 市債 △14,400千円

3 衛生債	578,000	4,100	582,100
5 商工債	4,300	6,700	11,000
8 教育債	138,300	△25,200	113,100
計	1,926,100	△14,400	1,911,700

節		説	明
区分	金額		
26 妊婦のための支援給付事業費補助金	千円 20	・妊婦のための支援給付事業費補助金	千円 20

1 指定寄附金	1,230	・指定寄附金	1,230

1 財政調整基金繰入金	189,625	・財政調整基金繰入金	189,625

8 病院事業会計出資債	4,100	・過疎対策事業債（病院事業出資債）	4,100
1 観光施設整備事業債	6,700	・防災対策事業債（自然災害防止事業）	6,700
5 教育施設整備事業債	△25,200	・過疎対策事業債（教育施設整備事業）	△25,200

15款 県支出金 17款 寄附金 18款 繰入金 21款 市債

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

605千円

605千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 議会費	千円 200,168	千円 605	千円 200,773	千円	千円	千円	千円 605		
計	200,168	605	200,773	0	0	0	0	605	

2 款 総務費

34,816千円

1 項 総務管理費

27,326千円

1 一般管理費	1,013,979	28,491	1,042,470					28,491
2 広報公聴費	23,352	165	23,517					165

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 166	001 議員活動に要する経費 千円 439 議員期末手当 439 003 一般事務経費 会計年度任用職員報酬等（事務） 166
3 職員手当等	439	

1 報酬	1,632	001 特別職人件費 期末手当 100
2 給料	21,480	002 職員人件費 職員給 81人 20,000 管理職手当 600 勤勉手当 4,000
3 職員手当等	5,379	003 人事課事務経費 会計年度任用職員報酬等（事務） 815 会計年度任用職員給料 1,480 会計年度任用職員期末手当 360 会計年度任用職員通勤手当 12 会計年度任用職員勤勉手当 307 004 総務課事務経費 会計年度任用職員報酬等（事務） 166 006 会計課事務経費 会計年度任用職員報酬等（事務） 164 008 支所事務に要する経費 会計年度任用職員報酬等（事務） 487 487
1 報酬	165	001 広報公聴に要する経費 会計年度任用職員報酬等（事務） 165

1款 議会費 2款 総務費

2款 総務費

34,816千円

1項 総務管理費

27,326千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 財産管理費	千円 69,235	千円 2,500	千円 71,735	千円	千円	千円	千円 2,500
10 電算管理費	440,578	△3,830	436,748				△3,830
計	2,564,064	27,326	2,591,390	0	0	0	27,326

2款 総務費

34,816千円

2項 徴税費

6,050千円

1 税務総務費	215,137	6,050	221,187				6,050
計	227,525	6,050	233,575	0	0	0	6,050

2款 総務費

34,816千円

3項 戸籍住民基本台帳費

△1,936千円

1 戸籍住民基本台帳費	163,214	△1,936	161,278	△3,036 国庫支出金 △3,036			1,100
計	163,214	△1,936	161,278	△3,036	0	0	1,100

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 2,500	千円 001 庁舎等管理に要する経費 光熱水費 2,500
1 報酬	164	001 電算管理に要する経費 △3,830
13 使用料及び賃 借料	△3,994	会計年度任用職員報酬等（事務） 164 電子計算機賃借料 △3,994

2 給料	3,000	001 職員人件費 6,050
3 職員手当等	1,050	職員給 22人 3,000
4 共済費	2,000	期末手当 700 勤勉手当 200 児童手当 150 共済費 2,000

2 給料	500	001 職員人件費 1,100
3 職員手当等	600	職員給 12人 500
12 委託料	△3,036	期末手当 600 002 戸籍住民基本台帳事務に要する経費 △3,036 電算プログラム変更業務委託料 △3,036

2款 総務費

34,816千円

4項 選挙費

1,756千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 府中市長及び府中市議会議員選挙費	千円 4,367	千円 1,756	千円 6,123	千円	千円	千円	千円 1,756
計	55,606	1,756	57,362	0	0	0	1,756

2款 総務費

34,816千円

6項 監査委員費

1,620千円

1 監査委員費	22,018	1,620	23,638				1,620
計	22,018	1,620	23,638	0	0	0	1,620

3款 民生費

151,605千円

1項 社会福祉費

33,535千円

1 社会福祉総務費	595,580	2,683	598,263				2,683
-----------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

節		説明
区分	金額	
10 需用費	千円 1,756	001 府中市長及び府中市議会議員選挙に要する経費 消耗品費 印刷製本費
		千円 1,756 1,690 66

2 納入	300	001 職員人件費 職員給 2人 通勤手当 管理職手当 共済費	1,620 300 100 220 1,000
3 職員手当等	320		
4 共済費	1,000		

1 報酬	138	001 職員人件費 時間外勤務手当	1,500 1,500
2 納入	126	002 母子父子寡婦福祉に要する経費 会計年度任用職員給料	1,212 126
3 職員手当等	1,671	会計年度任用職員時間外手当 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員通勤手当 会計年度任用職員勤勉手当	100 34 8 29
22 償還金、利子 及び割引料	915	返還金	915
27 繰出金	△167	003 国民健康保険特別会計繰出金に要する経費	△167

2款 総務費 3款 民生費

3款 民生費

151,605千円

1項 社会福祉費

33,535千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 障害者福祉費	198,337	9,530	207,867	33 国庫支出金 33			9,497
4 老人福祉費	1,036,800	2,640	1,039,440				2,640
7 国民年金費	302	730	1,032	730 国庫支出金 730			
12 障害者自立支援費	1,454,749	18,052	1,472,801	21,823 国庫支出金 14,549 県支出金 7,274			△3,771
13 後期高齢者医療費	836,414	△100	836,314				△100
計	4,124,613	33,535	4,158,148	22,586	0	0	10,949

3款 民生費

151,605千円

2項 児童福祉費

105,965千円

1 児童福祉総務費	1,067,575	4,255	1,071,830				4,255
-----------	-----------	-------	-----------	--	--	--	-------

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		国民健康保険特別会計繰出金 △167
		004 一般事務に要する経費 138
		会計年度任用職員報酬等（事務） 138
22 償還金、利子 及び割引料	9,530	001 重度心身障害者医療等に要する経費 9,530
		返還金 9,530
27 繰出金	2,640	009 介護保険制度整備に要する経費 2,640
		介護保険特別会計繰出金 2,640
12 委託料	730	001 国民年金事務に要する経費 730
		システム改修業務委託料 730
18 負担金、補助 及び交付金	296	001 総合支援法における事業に要する経費 18,052
		福祉ホーム負担金 296
19 扶助費	16,823	自立支援給付費 16,823
		返還金 933
22 償還金、利子 及び割引料	933	
27 繰出金	△100	001 後期高齢者医療経費 △100
		後期高齢者医療特別会計繰出金 △100

1 報酬	652	001 家庭児童相談室に要する経費 263
		会計年度任用職員報酬等（家庭相談員） 263
2 給料	679	002 児童手当等に要する経費 50

3款 民生費

151,605千円

105,965千円

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 保育所費	1,477,073	53,285	1,530,358	20,782 国庫支出金 13,855 県支出金 6,927				32,503	

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	千円 324	返還金 千円 50
12 委託料	219	003 児童福祉事業に要する経費 666 会計年度任用職員報酬等（相談員等） 153
22 償還金、利子 及び割引料	2,381	地域子育て相談機関事業委託料 92 返還金 421 004 こども医療に要する経費 1,168 返還金 1,168 009 放課後児童クラブに要する経費 26 返還金 26 010 子育て世代包括支援センターに要する経費 703 会計年度任用職員報酬等（事務等） 236 会計年度任用職員給料 400 会計年度任用職員期末手当 93 会計年度任用職員通勤手当 17 会計年度任用職員勤勉手当 82 子育て支援サイト保守業務委託料 △726 返還金 601 016 子育て支援センターに要する経費 1,379 会計年度任用職員給料 279 会計年度任用職員期末手当 71 会計年度任用職員勤勉手当 61 子育て支援センター運営委託料 853 返還金 115
2 給料	9,785	001 職員人件費 6,246 職員給 53人 6,000
3 職員手当等	2,149	期末手当 150
12 委託料	27,711	児童手当 96 002 保育事業に要する経費 47,039 会計年度任用職員給料 3,785

3款 民生費

151,605千円

2項 児童福祉費

105,965千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 母子福祉費	20,185	687	20,872				687
7 少子化対策費	2,210	690	2,900			686 寄附金 686	4
9 障害児通所給付費	319,372	47,048	366,420	32,370 国庫支出金 21,580 県支出金 10,790			14,678
計	2,938,365	105,965	3,044,330	53,152	0	686	52,127

3款 民生費

151,605千円

3項 生活保護費

12,105千円

1 生活保護総務費	63,270	12,105	75,375				12,105
-----------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 13,640	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員通勤手当 会計年度任用職員勤勉手当 国府保育所運営委託料 リヨービ保育園運営委託料 和光園保育所運営委託料 たんぽぽ園保育所運営委託料 返還金
22 償還金、利子 及び割引料	687	001 母子家庭援護に要する経費 返還金
10 需用費	68	002 ひとり親家庭等医療に要する経費 返還金
17 備品購入費	622	001 少子化対策事業に要する経費 消耗品費 備品費
19 扶助費	43,163	001 障害児通所給付費等に要する経費 障害児通所給付費 返還金
22 償還金、利子 及び割引料	3,885	

1 報酬	102	001 職員人件費	300
3 職員手当等	300	扶養手当	100
		児童手当	200

3款 民生費

151,605千円

3項 生活保護費

12,105千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	583,300	12,105	595,405	0	0	0	12,105

4款 衛生費

34,188千円

1項 保健衛生費

33,588千円

1 保健衛生総務費	1,442,224	19,095	1,461,319		4,100 市債 4,100	44 寄附金 44	14,951
2 母子保健費	43,866	△424	43,442	60 国庫支出金 40 県支出金 20			△484
5 健康増進費	55,450	2,484	57,934				2,484

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 11,703	千円 002 生活保護事務等に要する経費 会計年度任用職員報酬等（就労支援員ほか） 返還金 11,805 102 11,703

13 使用料及び賃 借料	61	002 地域保健対策事業に要する経費 電子計算機賃借料 43	43
17 備品購入費	44	007 地域医療対策に要する経費 湯が丘病院負担金 18,990 14,890	18,990
18 負担金、補助 及び交付金	14,890	湯が丘病院出資金 010 上下地域共生交流センターに要する経費 電子計算機賃借料 4,100 18	4,100
23 投資及び出資 金	4,100	備品費 44	44
11 役務費	27	001 母子保健事業に要する経費 手数料 △424 27	△424
12 委託料	△630	乳幼児健診医師等委託料 △630	△630
13 使用料及び賃 借料	35	その他使用料及び賃借料 返還金 35 144	144
22 償還金、利子 及び割引料	144		
12 委託料	2,484	001 健康増進事業に要する経費 基本健康診査委託料 2,484 1,425	1,425
		大腸がん検診委託料 1,059	1,059

3款 民生費 4款 衛生費

4款 衛生費

34,188千円

1項 保健衛生費

33,588千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 予防接種費	千円 190,563	千円 10,995	千円 201,558	千円 △29,050 国庫支出金 △29,050	千円	千円	千円 40,045
8 環境衛生費	4,165	△900	3,265	△450 県支出金 △450			△450
9 斎場費	103,227	1,731	104,958				1,731
12 出口川湧水 対策費	32,058	607	32,665				607
計	1,917,647	33,588	1,951,235	△29,440	4,100	44	58,884

4款 衛生費

34,188千円

2項 清掃費

600千円

1 清掃総務費	96,394	600	96,994				600
計	1,246,226	600	1,246,826	0	0	0	600

6款 農林水産業費

3,296千円

1項 農業費

3,131千円

1 農業委員会 費	14,415	881	15,296	715 国庫支出金 715			166
--------------	--------	-----	--------	---------------------	--	--	-----

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 10,995	001 予防接種事業に要する経費 返還金 002 新型コロナウイルスワクチン住民接種に要する経費 返還金
18 負担金、補助 及び交付金	△900	004 公衆浴場施設改善事業に要する経費 公衆浴場施設改善補助金
10 需用費	1,731	001 斎場事業に要する経費 燃料費 光熱水費
12 委託料	607	001 出口川湧水対策事業に要する経費 安全対策業務委託料

3 職員手当等	600	001 職員人件費 期末手当 勤勉手当	600 500 100

1 報酬	166	002 一般事務経費 会計年度任用職員報酬等（事務）	881 166
12 委託料	715	農地等システム改修業務委託料	715

4款 衛生費 6款 農林水産業費

6 款 農林水産業費

3,296千円

3,131千円

1 項 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
2 農業総務費	千円 107,254	千円 2,250	千円 109,504	千円	千円	千円	千円 2,250		
計	339,130	3,131	342,261	715	0	0	0	2,416	

6 款 農林水産業費

3,296千円

165千円

2 項 林業費

2 林業振興費	157,561	165	157,726				165
計	176,665	165	176,830	0	0	0	165

7 款 商工費

400千円

1 項 商工費

2 商工業振興費	546,515	400	546,915				400
3 觀光費	142,854	0	142,854		6,700 市債 6,700		△6,700
計	797,337	400	797,737	0	6,700	0	△6,300

節		説	明
区分	金額		
2 納入	千円 1,000	001 職員人件費 職員給 14人 扶養手当 住居手当 時間外勤務手当 児童手当 共済費	千円 2,250 1,000 150 400 300 100 300
3 職員手当等	950		
4 共済費	300		

1 報酬	165	021 森林経営管理制度に要する経費 会計年度任用職員報酬等（事務）	165 165

1 報酬	400	001 商工業振興に要する経費 会計年度任用職員報酬等（事務）	400 400
		財源更正	

6 款 農林水産業費 7 款 商工費

8款 土木費

3,352千円

1項 土木管理費

165千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	千円 243,369	千円 165	千円 243,534	千円	千円	千円	千円 165
計	290,767	165	290,932	0	0	0	165

8款 土木費

3,352千円

5項 都市計画費

2,986千円

1 都市計画総務費	167,546	1,628	169,174				1,628
3 都市下水路費	433,396	1,358	434,754				1,358
計	861,292	2,986	864,278	0	0	0	2,986

8款 土木費

3,352千円

7項 地籍調査費

201千円

1 地籍調査費	16,903	201	17,104				201
計	16,903	201	17,104	0	0	0	201

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 165	002 土木総務に要する経費 会計年度任用職員報酬等（事務） 165

1 報酬	328	001 職員人件費 期末手当 400	400
3 職員手当等	400	002 単独事業に要する経費 会計年度任用職員報酬等（事務） 1,062	1,062
12 委託料	900	イベント開催業務委託料 会計年度任用職員報酬等（事務） 162	900
		003 桜が丘団地販売促進事業に要する経費 会計年度任用職員報酬等（事務） 166	166
18 負担金、補助 及び交付金	1,358	002 一般事務経費 下水道事業会計負担金 1,358	1,358

2 給料	128	001 地籍調査に要する経費 会計年度任用職員給料 128	201
3 職員手当等	73	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員通勤手当 会計年度任用職員勤勉手当 34 10 29	34

10款 教育費

△5,562千円

1項 教育総務費

8,992千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地方債	その他			
2 事務局費	千円 272,291	千円 3,047	千円 275,338	千円	千円	千円	千円 3,047		
3 教育振興費	285,535	4,116	289,651			80 寄附金 80	4,036		
5 特別支援教育振興費	46,827	1,829	48,656				1,829		

節		説 明
区分	金額	
1 報酬	千円 452	001 教育長人件費 期末手当 千円 40
3 職員手当等	40	002 職員人件費 会計年度任用職員共済費 1,900
4 共済費	1,900	003 一般事務経費 会計年度任用職員報酬等（事務） 1,900
7 報償費	52	委員謝金 52
8 旅費	96	普通旅費 96
10 需用費	507	004 府中市教育センター管理に要する経費 光热水費 233
		005 上下町民会館管理に要する経費 燃料費 274
1 報酬	1,862	001 外国語指導助手招致事業に要する経費 普通旅費 1,786
8 旅費	494	研修旅費 35
10 需用費	3,080	外国青年招致事業負担金 1,292
11 役務費	△3,000	002 一般事務経費 会計年度任用職員報酬等（学校図書館職員ほか） 1,494
18 負担金、補助 及び交付金	1,292	修繕料 3,000
		保険料 △3,000
		返還金 388
22 償還金、利子 及び割引料	388	010 教育支援センターに要する経費 会計年度任用職員報酬等（教育支援センター指導員） 756
		038 学校・家庭・地域連携協力推進事業に要する経費 80
		消耗品費 80
1 報酬	1,829	001 特別支援教育に要する経費 会計年度任用職員報酬等（特別支援教育支援員） 1,829

10款 教育費

△5,562千円

1項 教育総務費

8,992千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 606,921	千円 8,992	千円 615,913	千円 0	千円 0	千円 80	千円 8,912

10款 教育費

△5,562千円

2項 小学校費

8,880千円

1 学校管理費	145,721	8,880	154,601			280	8,600
計	145,721	8,880	154,601	0	0	280	8,600

10款 教育費

△5,562千円

3項 中学校費

△40,802千円

1 学校管理費	272,229	△40,802	231,427	△20,436 国庫支出金 △20,436	△25,200 市債 △25,200	140 寄附金 140	4,694
計	272,229	△40,802	231,427	△20,436	△25,200	140	4,694

10款 教育費

△5,562千円

4項 社会教育費

1,351千円

1 社会教育総務費	82,026	1,394	83,420				1,394
3 地域集会所費	2,924	69	2,993				69
4 公民館費	69,704	774	70,478				774

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

10 需用費	8,880	002 小学校管理に要する経費 消耗品費 光熱水費	8,880 280 8,600

1 報酬	314	002 中学校管理に要する経費 会計年度任用職員報酬等（中学校非常勤講師ほか） 消耗品費 光熱水費	4,903 314 140 4,449
10 需用費	4,589		
14 工事請負費	△45,705	003 中学校施設管理経費 改修工事費	△45,705

10 需用費	1,394	016 生涯学習センターに要する経費 光熱水費	1,394 1,394
11 役務費	69	007 地域集会所管理経費 通信運搬費	69 69
10 需用費	774	001 公民館運営・管理に要する経費	774

10款 教育費

△5,562千円

4項 社会教育費

1,351千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 文化財費	46,282	△886	45,396	△512 国庫支出金 △512			△374
計	306,776	1,351	308,127	△512	0	0	1,863

10款 教育費

△5,562千円

6項 学校給食費

16,017千円

1 学校給食費	330,535	16,017	346,552				16,017
計	330,535	16,017	346,552	0	0	0	16,017

12款 公債費

△2,000千円

1項 公債費

△2,000千円

1 元金	2,347,000	△1,000	2,346,000				△1,000
2 利子	123,044	△1,000	122,044				△1,000
計	2,470,044	△2,000	2,468,044	0	0	0	△2,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		光熱水費 774
1 報酬	△1,024	001 文化財業務に要する経費 △886
10 需用費	138	会計年度任用職員報酬等（文化財専門員等） △1,024
		光熱水費 138

1 報酬	629	001 職員人件費 500
2 給料	500	職員給 3人 500
10 需用費	14,888	003 学校給食運営に要する経費 15,517
		会計年度任用職員報酬等（給食配膳員） 629
		賄材料費 14,888

22 償還金、利子 及び割引料	△1,000	001 起債償還に要する経費 △1,000
		起債償還元金 △1,000
22 償還金、利子 及び割引料	△1,000	001 起債償還に要する経費 △1,000
		起債償還利子 △1,000

10款 教育費 12款 公債費

給 与 費

1. 特 別 職

区分	職員数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (千円)	地 域 手 当 (千円)
補 正 後	長 等	2	17,268	8,712 (4.65月分)	
	議 員	18	82,944	40,791 (4.65月分)	
	その他の特別職	1,781	95,181	7,479 (4.65月分)	3,662
	計	1,801	178,125	24,747	53,165
補 正 前	長 等	2	17,268	8,612 (4.6月分)	
	議 員	18	82,944	40,352 (4.6月分)	
	その他の特別職	1,781	95,181	7,479 (4.6月分)	3,622
	計	1,801	178,125	24,747	52,586
比 較	長 等			100	
	議 員			439	
	その他の特別職			40	
	計			579	

明 細 書

(単位:千円)

費			共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		25,980	4,961	30,941	
		123,735	23,489	147,224	
	24	106,346	2,352	108,698	
	24	256,061	30,802	286,863	
		25,880	4,961	30,841	
		123,296	23,489	146,785	
	24	106,306	2,352	108,658	
	24	255,482	30,802	286,284	
		100		100	
		439		439	
		40		40	
		579		579	

2. 一般職

(1) 総括

区分	給与			
	職員数 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)
補正後	419 (164)	385,121	1,577,947	904,461
補正前	416 (159)	376,816	1,540,449	891,291
比較	3 (5)	8,305	37,498	13,170

職員数の()内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手当の 内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手 当(千円)	特殊勤務手 当(千円)
	補正後	43,882	968	35,644	27,713	1,944	543
補正前		43,632	968	35,417	27,313	1,944	543
比較		250		227	400		

(単位:千円)

費 計 (千円)	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
2,867,529	599,700	3,467,229	
2,808,556	594,500	3,403,056	
58,973	5,200	64,173	

(単位:千円)

時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
95,177				658,498	26,193	1,964	11,935
93,277				648,925	25,373	1,964	11,935
1,900				9,573	820		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	給 与			
	職員数 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)
補正後	344 (6)		1,408,911	822,030
補正前	344 (6)		1,377,611	812,010
比較			31,300	10,020

職員数の()内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手当の 内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手 当(千円)	特殊勤務手 当(千円)
	補正後	43,882	968	32,034	27,713	1,944	543
	補正前	43,632	968	31,934	27,313	1,944	543
	比較	250		100	400		

イ 会計年度任用職員

区分	給 与			
	職員数 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)
補正後	75 (158)	385,121	169,036	82,431
補正前	72 (153)	376,816	162,838	79,281
比較	3 (5)	8,305	6,198	3,150

職員数の()内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手当の 内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手 当(千円)	特殊勤務手 当(千円)
	補正後			3,610			
	補正前			3,483			
	比較			127			

(単位:千円)

費 計 (千円)	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
2,230,941	477,081	2,708,022	
2,189,621	473,781	2,663,402	
41,320	3,300	44,620	

(単位:千円)

時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
92,155				594,634	26,193	1,964	
90,355				587,984	25,373	1,964	
1,800				6,650	820		

(単位:千円)

費 計 (千円)	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
636,588	122,619	759,207	
618,935	120,719	739,654	
17,653	1,900	19,553	

(単位:千円)

時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
3,022				63,864			11,935
2,922				60,941			11,935
100				2,923			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	37,498	給与改定に伴う増減分	49,713	給料表改定率 +3.12% 実施時期 令和7年4月1日	遡及改定
		普通昇給に伴う増減分			
		昇給期間短縮に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 12,215		
職員手当	13,170	制度改正に伴う増減分	29,586	期末手当+0.025月 勤勉手当+0.025月	遡及改定
		その他の増減分	△ 16,416		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分	一般職	技能業務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	329,084
	平均給与月額(円)	379,724
	平均年齢	42歳11月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,897
	平均給与月額(円)	372,873
	平均年齢	43歳8月
		55歳4月

イ 初任給

区分	学歴	一般職(円)	技能業務職(円)
令和7年4月1日現在	高校卒	194,500	192,500
	大学卒	220,000	—

区分	学歴	国の制度	
		行政職一(円)	行政職二(円)
令和7年4月1日現在	高校卒	188,000	185,700
	大学卒	220,000	—

ウ 級別職員数

区分	一般職			技能業務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級	20	6.2	1級		
	2級	36	11.1	2級	2	13.3
	3級	89	27.6	3級	1	6.7
	4級	68 (3)	21.1 (100.0)	4級	12 (1)	80.0 (100.0)
	5級	65	20.1	5級		
	6級	37	11.4	6級		
	7級	8	2.5	7級		
	計	323 (3)	100.0 (100.0)	計	15 (1)	100.0 (100.0)
令和7年1月1日現在	1級	15	4.5	1級		
	2級	38	11.5	2級		
	3級	91	27.5	3級	1	7.7
	4級	69 (4)	20.8 (80.0)	4級	12 (1)	92.3 (100.0)
	5級	70	21.1	5級		
	6級	40 (1)	12.2 (20.0)	6級		
	7級	8	2.4	7級		
	計	331 (5)	100.0 (100.0)	計	13 (1)	100.0 (100.0)

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般職	主事 技術 技術職	主任主事 主任技術 主任技術職	主任 技術主任	係長	課長	部長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.300	2.350	4.650	
補正前	2.300	2.300	4.600	
国の制度	2.300	2.350	4.650	法改正予定

オ 地域手当

支給対象地域	府中市	広島市	東京都特別区
支給率(%)	0.00	9.00	20.00
支給対象職員数(人)	0	3	0
国の支給基準に基づく支給率(%)	2.00	9.00	20.00

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ。	
住居手当	異なる。	家賃額に対する支給基準が異なる。 市: 家賃の支給基準の下限 12,000円 手当額の上限 27,000円 国: 家賃の支給基準の下限 16,000円 手当額の上限 28,000円
通勤手当	同じ。	